

金融機関を核とした地域産業コミュニティによる経営人材の育成事例

○武田 哲、小野 浩幸（山形大学）

【背景と目的】

地方創生において、地域が持つ強みや特性を活かし、産業界がイノベーション活動を自律的に展開する仕組みの構築が求められている。イノベーションの創出には、地域の知の拠点である大学との連携が有効であると考えられる。しかし、地域中小企業にとって大学は依然として敷居が高く連携が進んでいないのが現状である。

山形県置賜地方は、かつてはパーソナルコンピュータの生産が日本一であった米沢市をはじめとした東北有数の工業エリアである。また、同じ米沢市に立地する山形大学工学部は、有機エレクトロニクスの世界的研究拠点を形成しつつあり、互いの連携によるイノベーション創出が期待されている。一方、科学技術政策研究所が実施した企業意識アンケート調査¹⁾によると、山形県内の企業は下請け型で研究開発に取り組まないとする割合が高く、この経営者意識が産学連携の阻害要因になっていることが推測される。

そこで、地域中小企業に対し大きな影響力を持つ金融機関が核となって、地域産業界の経営者コミュニティを形成し、経営人材育成を行うことにより経営者意識に変化をもたらすことができるのではないかと考えた。

米沢市にある米沢信用金庫が独自事業として経営者育成塾を山形大学と連携して継続的に開催し、その過程で意識調査を行った。その結果、経営者の意識が有意に変化し、産学連携事例が生まれるに至ったので、その結果について報告するものである。

【研究方法】

1. 金融機関が核となって経営人材育成を行う地域産業界の経営者コミュニティを形成する＝経営者塾の構築
2. 経営者塾会員企業を対象に産学連携及び研究開発に関する意識を定点調査する。
3. 意欲が認められる経営者塾会員により産学連

携プロジェクトを働き掛け、意識の変化が産学連携を誘発するかどうかを検証する。

【研究結果】

1. 経営者塾の設立

金融機関が核となって形成する経営者コミュニティ（経営者塾）を使って行う経営人材育成と産学連携の促進、イノベーションの創出に至る一連の活動について説明する。（図1）

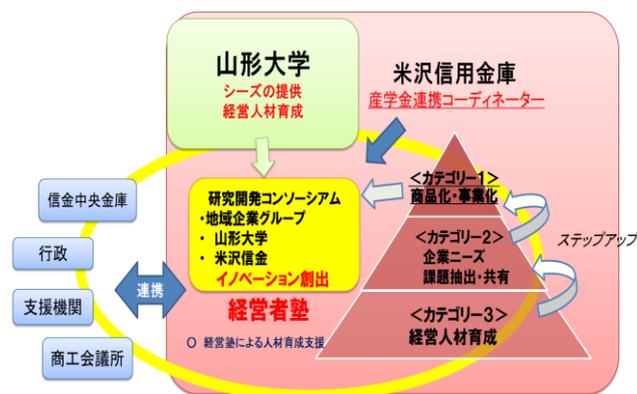


図1 経営者塾イメージ

経営者塾の運営は、米沢信用金庫と山形大学が共同で行い、経営人材育成からイノベーションの創出までを階層別にサポートする。まず、カテゴリー3として経営者塾全会員向けにセミナーや情報交換会、大学の研究シーズ情報の提供を行い、経営者の意欲向上を目指す。次にカテゴリー2では、意欲が向上した会員と米沢信用金庫に在籍する産学金連携コーディネーター²⁾が共同で事業分析から課題や強み（知的資産）等を明らかにする。

カテゴリー1では、具体的に産学連携による大学シーズの事業化・商品化を図ることで、イノベーションの創出を目指す。カテゴリー3からカテゴリー1へのサイクルを常にまわすことで、地域から継続的にイノベーションの創出を図る。

2. 経営者意欲の変化

経営者の意欲を把握することを目的に経営者塾会員企業にアンケート調査を実施した。調査時期は、平成27年1月、平成27年7月から9月、平成28年3月、平成28年7月の計4回である。

当初、産学連携を必要としないとする経営者意識が、産学連携活動や研究開発の阻害要因であることが確認できた。その後、会員企業が経営者塾に参加したことで、産学連携に対する経営者の意欲に変化が表れた。(図2)

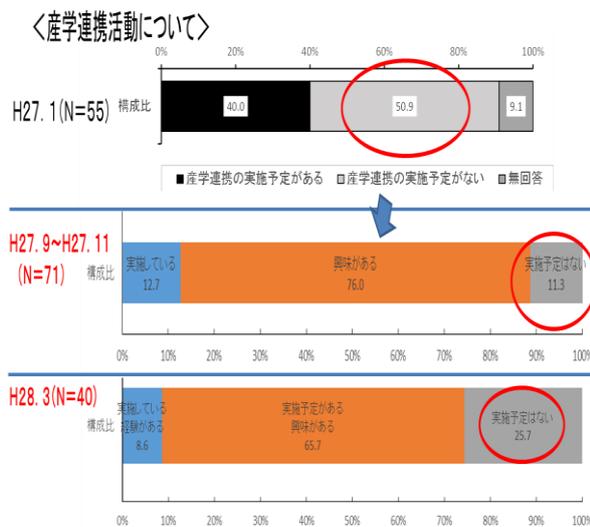


図2 経営者意欲の変化

また、平成28年7月実施アンケート調査においても産学連携に対して「興味がある」と回答した企業が約8割と高い数値となっていることから、経営者塾に参加することで経営者の産学連携に対する意欲が向上していることが確認できた。(図3)

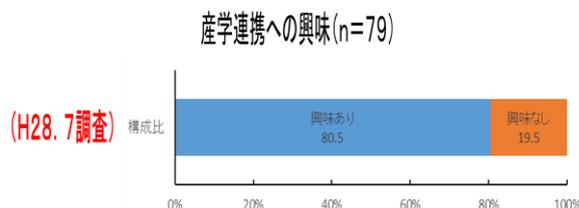


図3 産学連携への意欲

3. 産学連携事例の創出

前述のとおり、経営塾により会員企業の産学連

携に対する意欲の向上が図られた。さらに、経営者塾に大学研究者を参加させることにより、連携ができやすい環境を整えたところ、会員企業内から産学連携プロジェクトに発展する事例ができた。ここでは、三つの事例を紹介したい。

- ①コーディネーターによる企業体質強化 (カテゴリー2)
- ②大学に対する技術相談から研究開発へ (カテゴリー1)
- ③公的資金を得てコンソーシアム形成

【考察・今後の展開】

経営者塾を通して、地域特有の産学連携阻害要因である経営者の意欲向上が図られ、阻害要因克服が可能であることが検証された。また、金融機関を核とした地域産業コミュニティが産学連携のツールとして有効であることが検証できた。

金融機関は、融資を実行することで企業と運命共同体的な要素を含んでいる。その金融機関が関与することは、企業経営者の意欲にダイレクトにアプローチすることが可能であり、本事業における経営者塾が阻害要因克服に大きな貢献が認められたと考えられる。実際の事例において、経営者の意欲向上からイノベーションへ繋がっており、今後、更なる意欲向上と連携促進が図られることで地域活性化が期待できる。

【引用文献】

- 1) 野澤一博、小野浩幸 「山形県における国立大学等と地域企業の連携に関する調査報告」 NISTEP 第3調査研究グループ (2013)
- 2) 小野 浩幸「産官学金連携『山形大学方式』とシステムとしての特徴」テキスト産学連携学入門改訂版、上巻、p 239-245、産学連携学会 (2016)

【参考文献】

1. 野澤一博、小野浩幸、「山形県における国立大学等と地域企業の連携に関する調査報告」、NISTEP Discussion Paper No.90 (2013)
2. 野澤一博、松岡浩仁 「長野県における国立大学等と地域企業の連携に関する調査報告」NISTEP 第3調査研究グループ、2013